

復興まちづくりの合意形成支援ツール

3次元で街並み表現

国土交通省、国際航業、オリエンタルコンサルタンツの3者は、東日本大震災の復興まちづくりの合意形成を支援するツールとして、新しい街並みイメージなどを3次元で表現するソフトウェアを開発した。浸水シミュレーションや市街地復興パターンの検討結果を活用して、計画の内容や整備前後の市街地の様子が容易に表示できるようになり、防災集団移転や土地区画整理事業を進める際の情報共有に役立つという。ソフトは無償で提供する考えで、14の被災自治体が利用する意向を示している。

ソフトは、まちづくりの検討段階に応じて利用できる点が特徴。3次元表現した地形図を取り込むことで、任意の個所の浸水状況を確認でき、津波浸水範囲に被災前の建物形状などの情報を重ね合わせることで、任意の範囲にある建物数をカウントしたり、距離や面積なども確認できるという。

さらに、ハード整備計画を表示した上に津波シミュレーションの結果を表示し、整備効果の検証が可能になる上、土地利用ゾーニングや交通体系などの復興計画を表示して高台土道路の概略構造やゾーニング種別での着色、説明文字なども表現できる。

話題 縦横

国交省、国際航業、オリコンサルが開発
被災14自治体が使用表明

民などの関係者間の合意形成を導くツールとしての効果が期待される。

避難計画の検討も可能で、地形や建物・道路などの市街地と高台避難場所への経路や距離を表示し、避難場所へのルートや距離・所要時間を瞬時に確認できるという。

今後起こりうる震災や津波に対する事前防災の観点からも、まちづくり計画や避難計画の見直しを検討する際にもソフトが有効と見ている。

ソフトの利用に関しては、一定程度の技術が必要になるため、復興構想段階で市街地復興パターンなどを検討してきた委託コンサルタンツに紹介、配布する。

国交省のまとめによると、市街地の復興パターンの調査を実施した43市町村のうち、32市町村が高台移転や宅地のかさ上げなどの検討を進めた。残りの11市町村は海岸堤防の整備によって津波に対する安全性が確保できると判断し、震災前と同じ場所での再建を基本方針とし、復興構想案を提示していない。

さらに、32市町村のうち復興構想案を提示した計208地区を見ると、大きく5タイプに分類できることも分かった。具体的には、居住地を津波浸水区域外へ移転するタイプは25市町村、127地区、浸水区域内に居住地を集約するタイプは3市町村、6地区、浸水区域内の一部を高台として集約するタイプは7市町村、19地区、移転と高上げを組み合わせたタイプは12市町村、18地区、海岸堤防等の整備で現地復興を目指すタイプは16市町村、38地区となっている。

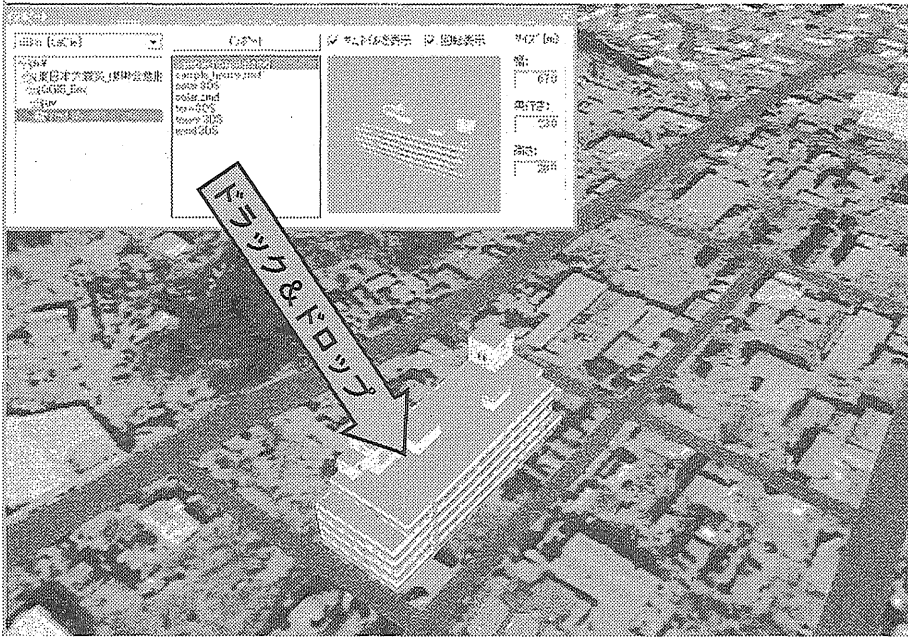


図1 (事例紹介のため暫定的に表示)

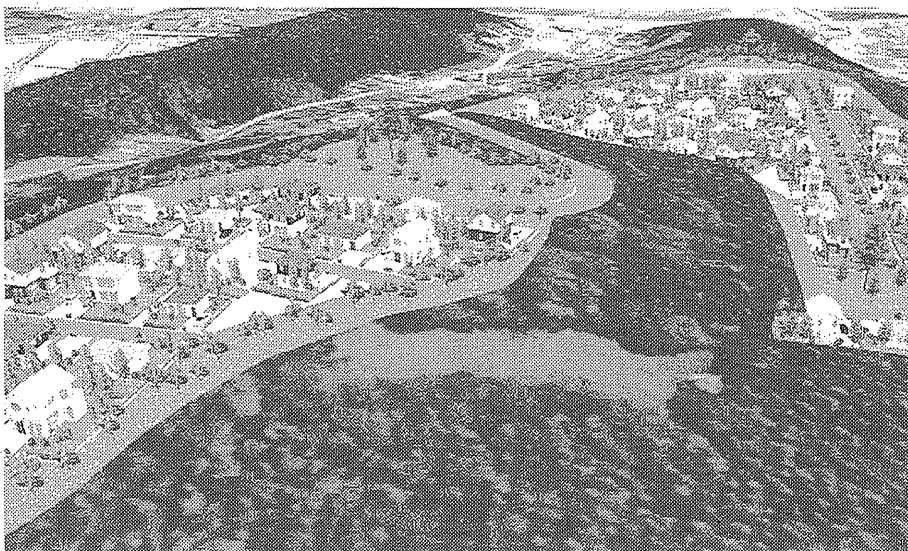


図2・防災集団移転の表示例

建設通信新聞

【建設ICT】

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 |
| 4. 読売 | 5. 岐阜 | 6. 中日 |
| 7. 産経 | 8. 静岡 | 9. 伊勢 |
| 10. 中部経済 | 11. 建通 | 12. 日刊工業 |
| ⑬建設通信 | 14. 信濃毎日 | 15. 日本海事 |
| 16. 建設工業 | | |

平成24年5月9日(朝)・夕 P10